

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	23,420,003	17,372,499	29,294,540
経常利益(千円)	5,175,298	1,301,320	6,222,525
四半期(当期)純利益(千円)	3,056,849	1,018,126	3,469,796
四半期包括利益又は包括利益(千円)	877,960	1,451,580	2,475,921
純資産額(千円)	43,155,121	45,754,593	44,753,082
総資産額(千円)	61,884,427	78,970,665	71,306,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.82	56.56	192.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	57.3	62.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.99	98.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

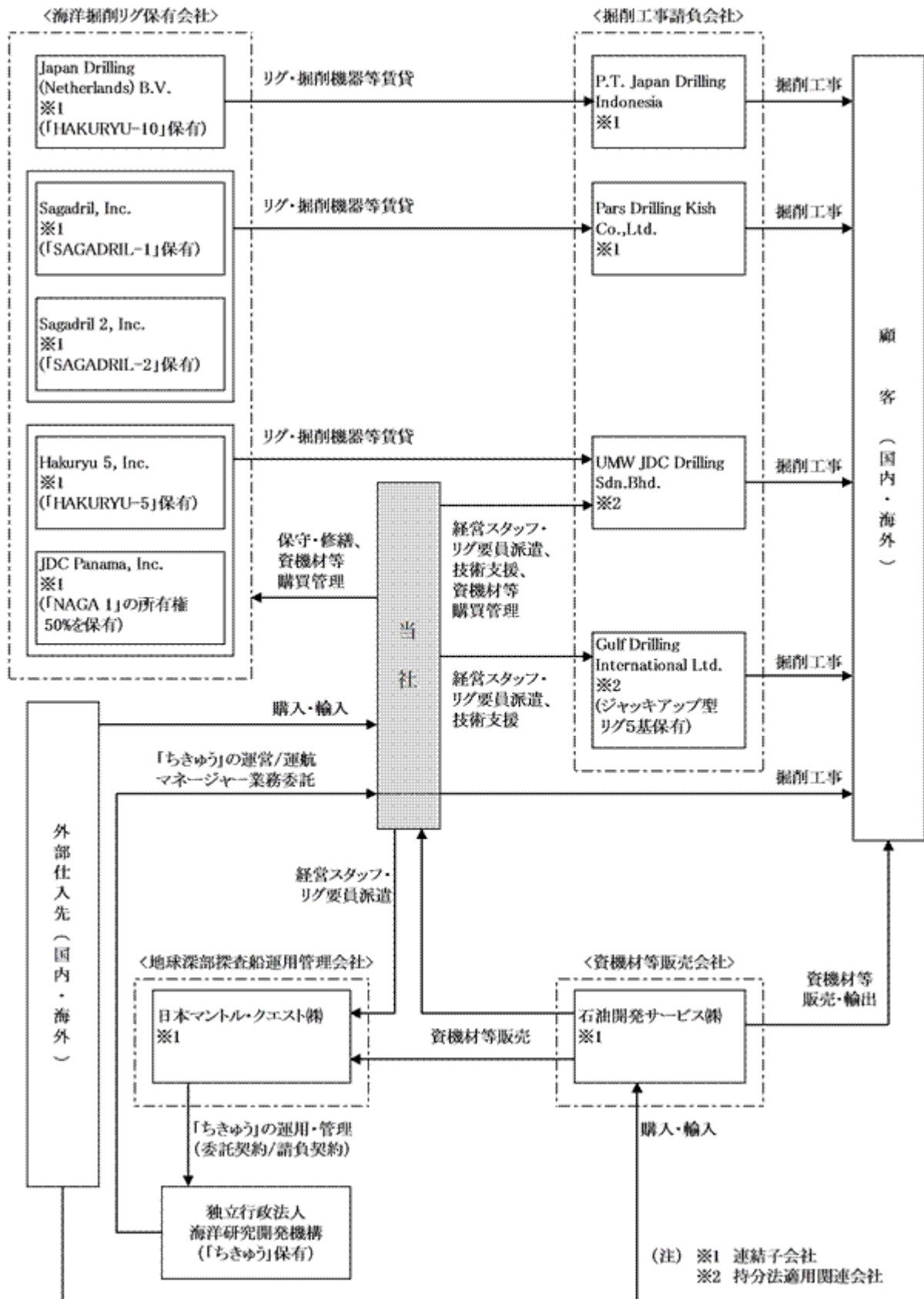
2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業系統図に以下の変更を加えました。

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」がインドネシアでの操業を開始するに当たり、本リグは、連結子会社であるP.T. Japan Drilling Indonesiaが連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.より備船して運用する形態へ変更いたしました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国は緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州においては金融・財政問題に端を発する景気後退が域内へ拡大し、中国・インドをはじめとする新興国でも、経済成長の鈍化の兆しが見え始める等、世界的に景気の減速感が広まりました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり91.1ドル（前年同期95.2ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は82.7%（前年同期78.7%）、競争市場リグ（注2）に限ると84.7%（同80.0%）となりました。

このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結累計期間における稼働率は97.6%（前年同期99.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	年月	平成24年									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)										
	MDC社 (マレーシア)										
HAKURYU-10	Cobra Castor社 (スペイン)										
	TOTAL E&P社 (インドネシア)										
SAGADRIL-1											
	POGC社 (イテ)										
SAGADRIL-2											
	POGC社 (イテ)										
NAGA 1											
	PCSB社 (マレーシア)										
ちきゅう											
	石油資源開発 (渚美沖)										
	科学掘削										

稼働 ■■■ 移動 ■■■ 科学掘削 ■■■ 工事・待機等 □

・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad(以下Petronas)傘下のPetronas Carigali Sdn.Bhd.(以下PCSB社)と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、5月中旬から6月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

UJD社は、当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有している本リグを備船し、操業を行っております。

・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castor（Cobra Castor社）による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬からTotal E&P Indonesie（以下TOTAL E&P社）の掘削工事を開始いたしました。

インドネシア所在の当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesiaは、当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling（Netherlands）B.V.が保有している本リグを備船し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

「SAGADRIL-1」は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施していましたが、整備工事終了後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」は、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.は、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc., Sagadril 2, Inc.が保有している両リグをそれぞれ備船し、操業を行っております。

・「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）

本リグは、前期に引き続きUJD社がPCSB社と締結した掘削工事契約に基づき、4月中旬までマレーシア海域における掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬から10月下旬まで株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を実施いたしました。その後、マレーシア・サバ州のラブアンに回航し、PCSB社の掘削工事に復帰するための準備作業を実施いたしました。

UJD社は、当社の連結子会社JDC Panama, Inc.とUMW Drilling Co., Ltd.が共同保有している本リグを備船し、操業を行っております。

・「ちきゅう」（ドリルシップ型）

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、6月下旬から7月上旬まで愛知県渥美沖において、石油資源開発株式会社がメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として実施する掘削工事に従事いたしました。

b. グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）

同社は、「HAKURYU-5」及び「NAGA 1」を運用し、マレーシア海域での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

c. 新リグの建造

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められております。

また、GDI社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基はKeppel FELS Limitedにおいて、また平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基はシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltdにおいてそれぞれ建造中であります。

運用・管理受託事業
 リグの操業実績

リグ名	平成 24 年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
ちきゅう				科学掘削 (宮城沖)		科学掘削 (渥美沖)	科学掘削 (宮城沖)		科学掘削 (下北八戸沖)	

稼働
 契約下にある待機等
 商業掘削

・「日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）」（日本）

当社連結子会社である同社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で、4月から5月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、6月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、宮城沖での地震調査掘削、下北八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラムにそれぞれ従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、MQJ社は従来毎年1月1日から12月31日までの決算期間としておりましたが、11月にこれを毎年4月1日から翌年3月31日までの期間へと変更いたしました。ただし、当連結累計期間は1月から9月までの9か月間が対象となります。

その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続きエンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて25.8%減の17,372百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が減少したこと、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したことに加え、「SAGADRIL-1」の収入日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が増加したものの、「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が減少したこと、「SAGADRIL-2」の修繕費等が減少したこと等により、前年同期に比べて2.8%減の14,616百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期に比べ90.0%減の588百万円となりました。

経常利益は、営業外費用で為替差損が前年同期に比べて減少したこと、及び営業外収益で持分法投資利益が前年同期に比べて増加したことから、前年同期に比べ74.9%減の1,301百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期と比べ75.7%減の1,250百万円となり、四半期純利益は前年同期と比べ66.7%減の1,018百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて48.1%減の10,031百万円となり、セグメント利益は同91.1%減の543百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削工事に従事する期間が減少したこと、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、また「SAGADRIL-1」及び「HAKURYU-10」が第1四半期において、それぞれ整備工事、次期掘削工事のための準備工事を実施したため、共に収入日数が減少したこと等によるものであります。

運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前年同期に比べ67.8%増の6,833百万円となり、セグメント利益は同39.1%増の189百万円となりました。この増収・増益の主な要因は、「ちきゅう」による科学掘削作業に従事する期間が増加したことによるものであります。

その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて181.0%増の734百万円、セグメント利益は34百万円（前年同期は149百万円のセグメント損失）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は542千円であります。

(4) 受注の実績

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	10,897,779	383.4%	16,952,066	386.1%
運用・管理受託	-	-	-	-
その他	575,000	-	311,875	-
合計	11,472,779	403.7%	17,263,941	393.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		18,000,000		7,572,000		3,572,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,995,500	179,955	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,955	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	10,837,920
受取手形及び営業未収入金	11,572,242	8,947,102
有価証券	6,999,984	2,500,000
未成工事支出金	129,164	696,665
貯蔵品	2,009,459	2,342,650
その他	4,820,890	7,290,493
貸倒引当金	21,893	38,604
流動資産合計	38,868,034	32,576,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,593	35,657
機械装置及び運搬具(純額)	14,938,299	14,826,981
建設仮勘定	8,287,890	17,754,831
その他(純額)	185,683	178,299
有形固定資産合計	23,438,466	32,795,770
無形固定資産	282,940	247,650
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750,005	9,930,023
その他	966,585	3,421,013
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	8,716,564	13,351,016
固定資産合計	32,437,972	46,394,438
資産合計	71,306,007	78,970,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	1,388,385
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,822,820	8,852,108
未払法人税等	1,586,233	488,980
賞与引当金	400,936	258,294
その他	9,820,177	11,288,494
流動負債合計	16,230,909	22,476,263
固定負債		
社債	4,765,700	4,797,400
長期借入金	5,207,718	5,705,877
退職給付引当金	121,587	58,295
その他	227,009	178,236
固定負債合計	10,322,015	10,739,808
負債合計	26,552,925	33,216,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	36,504,233
株主資本合計	47,080,176	47,648,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	218
繰延ヘッジ損益	43,666	-
為替換算調整勘定	2,833,929	2,369,113
その他の包括利益累計額合計	2,789,994	2,368,895
少数株主持分	462,900	475,255
純資産合計	44,753,082	45,754,593
負債純資産合計	71,306,007	78,970,665

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,420,003	17,372,499
売上原価	15,032,944	14,616,543
売上総利益	8,387,058	2,755,956
販売費及び一般管理費	2,492,656	2,167,251
営業利益	5,894,401	588,704
営業外収益		
受取利息	5,852	6,989
持分法による投資利益	736,559	1,077,562
その他	55,645	55,955
営業外収益合計	798,057	1,140,507
営業外費用		
支払利息	289,354	232,240
為替差損	1,112,656	107,674
金融手数料	18,387	48,426
その他	96,761	39,550
営業外費用合計	1,517,160	427,892
経常利益	5,175,298	1,301,320
特別利益		
固定資産処分益	415	14,065
特別利益合計	415	14,065
特別損失		
固定資産処分損	27,056	65,184
特別損失合計	27,056	65,184
税金等調整前四半期純利益	5,148,657	1,250,201
法人税等	1,870,725	219,719
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,931	1,030,481
少数株主利益	221,082	12,355
四半期純利益	3,056,849	1,018,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,931	1,030,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	50
繰延ヘッジ損益	86,206	43,666
為替換算調整勘定	1,855,520	480,460
持分法適用会社に対する持分相当額	457,792	15,644
その他の包括利益合計	2,399,971	421,099
四半期包括利益	877,960	1,451,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,878	1,439,225
少数株主に係る四半期包括利益	221,082	12,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるP.T. Japan Drilling Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、従来、同社の同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、同社が「HAKURYU-10」を使用したインドネシアにおける長期の掘削契約の契約者となり、当社決算日との3ヶ月の差異の重要性が増したことから、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度から3月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社の12月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用し、その結果同社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	7,760,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	6,755,800千円
差引額	- 千円	差引額	1,004,200千円
なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。		なお上記契約は、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、契約当初のコミットメント契約総額10億円に加えて、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA.	19,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,257,594千円	2,687,590千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,328,391	4,071,182	23,399,574	20,429	23,420,003	-	23,420,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,029	-	2,029	240,920	242,950	242,950	-
計	19,330,421	4,071,182	23,401,604	261,349	23,662,953	242,950	23,420,003
セグメント利益 又はセグメント 損失()	6,100,833	135,903	6,236,736	149,227	6,087,509	193,107	5,894,401

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 193,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,031,566	6,833,166	16,864,732	507,767	17,372,499	-	17,372,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	226,594	226,594	226,594	-
計	10,031,566	6,833,166	16,864,732	734,361	17,599,093	226,594	17,372,499
セグメント利益	543,411	189,053	732,464	34,559	767,024	178,319	588,704

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 178,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円82銭	56円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,056,849	1,018,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,056,849	1,018,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。